

【企業・自治体の防災】能登半島地震で気づいたトイレトーパー備蓄の重要

性と必要量 | 四国電力×10年保証備蓄用トイレトーパー導入事例



普段使っているトイレトーパーは1ロールどれくらいの長さで、どれくらい持つか知っていますか？

内閣府の調査では、8割近い企業で水・食料品の備蓄がある一方、簡易トイレの備蓄は6割弱にとどまっていることがわかっています。近年、被災地でのトイレ問題が取り上げられ、簡易トイレ等の重要性が徐々に知られてきていますが、「トイレトーパー」は盲点になっていないでしょうか。市販のトイレトーパーの長さはシングルで約50～60メートルで、一般的に1人一週間で1ロール消費すると言われています。今災害が起きたとして、十分な量を会社や自宅に備蓄できている人はそう多くないでしょう。

今回は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、トイレトーパー備蓄の重要性を実感して備蓄製品の導入を決めた四国電力（高松市）の事例を紹介します。

→[必要なトイレトーパー備蓄量の目安（別ウインドウで開きます）](#)

四国電力が被災地で得た教訓と備蓄を見直した理由

四国電力は地震の影響を受けた北陸電力の設備復旧を目的に応援部隊を派遣し、半月ほど現地で活動しました。その際、断水などにより日常的なトイレ環境が十分に整わない状況を目の当たりにしました。紙の備えが足りなくなることも想定され、衛生管理の重要性を強く感じた場面でした。

そこで役立ったのが、丸英製紙（高知県いの町）が製造する備蓄用トイレットペーパー「LogLog」でした。令和5年末にノベルティとして納品されていたコンパクトタイプ（70メートル巻き）を、自社備蓄品の中から現地に持ち込んでいました。それが作業員の安心につながりました。



→[ノベルティに活用できる「LogLog」の詳細はこちら（別ウインドウで開きます）](#)

復旧作業を終えて自社に戻った担当者は、現場での経験を踏まえ備蓄体制を改めて点検しました。その結果、簡易トイレは各事業場に備えていたものの、トイレットペーパーの備蓄が十分ではないことが判明したのです。

現場で「実際に使える備蓄」の重要性を体感したことから、四国電力は丸英製紙の製品を追加発注することを決定しました。導入したのは、10年保証の長尺ロール（1ロール200メートル巻き）の備蓄用トイレットペーパーに加え、トイレットペーパー・凝固剤・汚物処理袋などを一式で備えた「10年保存クリーンズファミリートイレセット」です。

このトイレセットは、災害時の応援派遣時にも活用しやすいよう四国電力独自の仕様にカスタマイズ。1人1日5回使用を想定し、10日間分=50回分を1箱単位でパッケージ化しました。これにより、派遣人数や活動日数に応じて必要箱数を迅速かつ正確に算出できる仕組みとしています。



担当者は「保管スペースが限られる中で、長尺巻きでコンパクトな設計はとてもありがたいです。また、高知県は企業と一体となって防災製品を開発しており、こうした取り組みは他の自治体と比べても先進的だと感じます。“高知県で生まれた製品”という点でも、大きな信頼を寄せています」と話しています。

備蓄用トイレトーパー開発のきっかけ

丸英製紙が備蓄用トイレトーパーを商品化するに至ったきっかけは、自治体からの1本の電話でした。

「備蓄していたトイレトーパーが変色して、カビみたいなものが生えています。この状態のトイレトーパーを被災者の皆様に配布することはとてもできません」

紙は湿気やにおいを吸収するため、長期間外気に触れ続けるとカビが発生します。災害時に備蓄倉庫にあったトイレトーパーはいつ、誰が備蓄したものかわからない状態だったそうです。自治体から「相談に乗ってほしい」と言われ、開発を始めました。

元々200メートルの長尺ロールが商品ラインアップにあったことから、高知県の職員から「防災製品に活用できるのでは」と声をかけてもらっていたと濱田英明社長は振り返ります。ポイントは包装方法でした。真空パックされた備蓄毛布から着想を得て、アルミ製の真空袋で包装することにしました。これにより、空気を遮断することはもちろん、水にも強く、

地震以外の水害時にも使える製品に仕上がりました。公的機関の試験場で耐用試験や浸水・振とう試験にクリアし、「10年保証」という認証も取得しました。



ノベルティとしても好評の「LogLog」活用事例

四国電力にも納品されていた「LogLog」。企業・自治体のノベルティとして活用されることが多いですが、それも自治体の要望が始まりでした。

イベントで防災食をノベルティとして配っていたところ、賞味期限が近いなどのクレームが多く、中には捨てられてしまっているものもあったそうです。そこで、一部を70メートル巻きのコンパクトなLogLogにしたところ非常に好評でした。新型コロナウイルスの流行に伴い買い占めが起きた時には、「LogLogを持っていてよかった」という声も聞かれたそうです。今では多くの企業・自治体から、オリジナルのボックスデザインを施したLogLogの発注を受けています。



およそ1人一週間分。女性の片手にすっぽり収まるくらいのコンパクトなサイズです

さらに、LogLogの芯に凝固剤とおりものシート2枚が入った「LogLog+」も販売中です。意欲的に新製品の開発に取り組んできた濱田社長は防災製品を取り扱う中で物作りへ

の意識が変化したと言います。

「防災製品を作るまでは“問屋さんの売りたいもの”を作っていましたが、多くの声を直接聞くことで“ユーザーが欲しいもの”を作っていけないといけないという意識に変わりました。これからもユーザーのニーズを吸い上げて、家庭紙メーカーとしての責任を果たしていきたいと思っています」



丸英製紙の備蓄用トイレトペーパー製品。サイズも様々で企業の要望にも柔軟に対応

●高知県の防災関連製品が選ばれる理由

高知県は「防災先進県」を掲げ、防災関連製品の開発に力を入れています。県の全面的なバックアップの下、「災害が多い県」だからこそ培われた工法などの技術や斬新なアイデアを生かして、新たな防災関連製品を生み出し続けています。これらの製品や技術は第三者の専門家らによる品質や安全性等の視点からの審査を経て「高知県防災関連登録製品」として認定されています。

●企業情報

名称：有限会社丸英製紙

所在地：高知県吾川郡いの町鹿敷 523-2

代表者名：濱田英明

公式 HP：<https://maruhide-paper.com/>

[「LogLog」の詳細はこちらから（別ウインドウで開きます）](#)